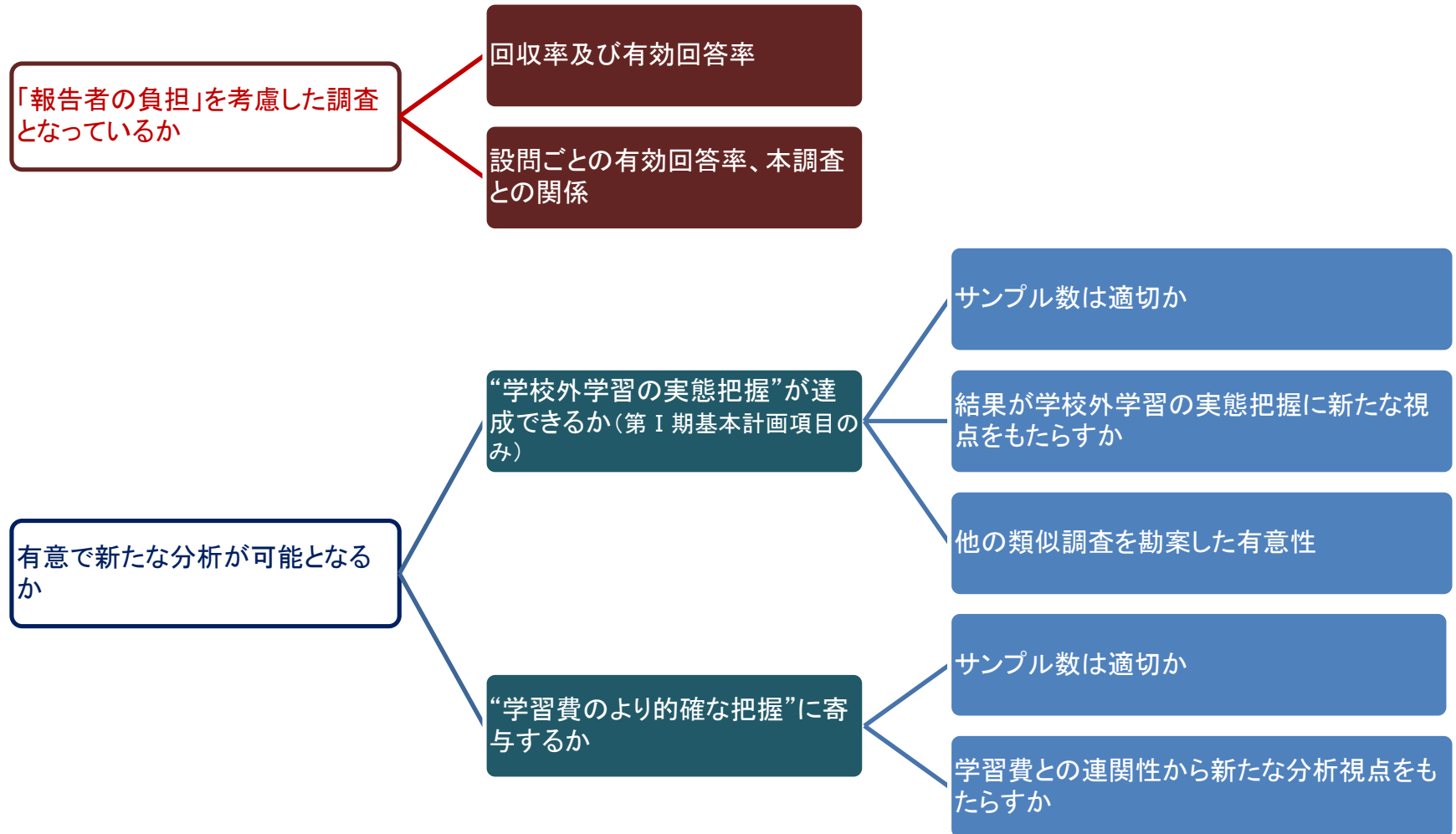


(序) 検証の観点

- * 附帯調査は、本調査に付け加える形で実施し、「公的統計の整備に関する基本的な計画」等において指摘・記載のあった事項に関し有効な調査が実施できるか／得られた結果が指摘・記載事項の趣旨にかなっているかを検証するために実施した。
- * これを踏まえ、以下の観点から結果を検証し、次回本調査における調査項目等追加の適否を判定する。



平成26年度附帯調査の結果検証 1-(1) 回収率及び有効回答率

- ◎ 附帯調査(平成26年度及び平成28年度)は、調査対象者のうち高等学校(全日制)に通う生徒のみを対象に実施。
- ◎ 第1・2・3回目の3期にわたり実施する本調査のうち「第2期」冒頭に附帯調査票を配付し、同じく「第2期」終了後に回答済み調査票を回収。(第2回保護者調査票に同封して提出)
- ◎ 全対象者数は、公立3,600人、私立3,600人。

	全体	公立	私立
26 全回収数	6,262	3,116	3,146
(全調査対象に対する回収率)	(86.97%)	(86.56%)	(87.39%)
(第2回調査票回収数)	6,473	3,221	3,252
第2回調査票回収数に対する附帯調査票回収数の割合	(96.74%)	(96.74%)	(96.74%)
28 全回収数	5,581	2,756	2,825
(全調査対象に対する回収率)	(77.51%)	(76.56%)	(78.47%)
(第2回調査票回収数)	6,186	3,120	3,066
第2回調査票回収数に対する附帯調査票回収数の割合	(90.22%)	(88.33%)	(92.14%)

※28年度調査に関する値は暫定値である。

★ 附帯調査票(第2回保護者調査票と同封して提出)を「同封しなかった」保護者の割合は、26年度附帯調査では約3.3%、28年度附帯調査では約9.8%。

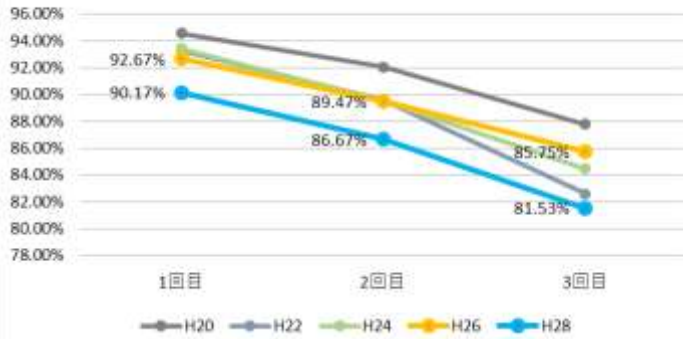
…26年度附帯調査に関しては、附帯調査自体に対する忌避感(意図して回答を拒否)、及び調査方法の煩雑性(同封を忘れた・できなかった)は低かったと言える。

平成26年度附帯調査の結果検証 1-(1) 回収率及び有効回答率

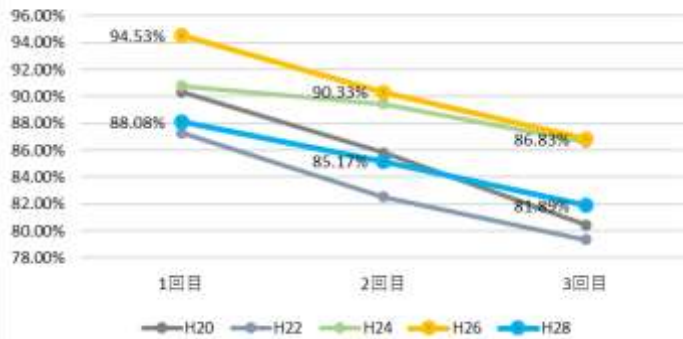
検証 仮説

附帯調査の存在が保護者の回答行動に影響する場合、それは第2回保護者調査票提出に反映される。附帯調査を忌避して保護者調査票共々回答拒否・離脱し、結果として第2回の回収率が低下する、と想定される。

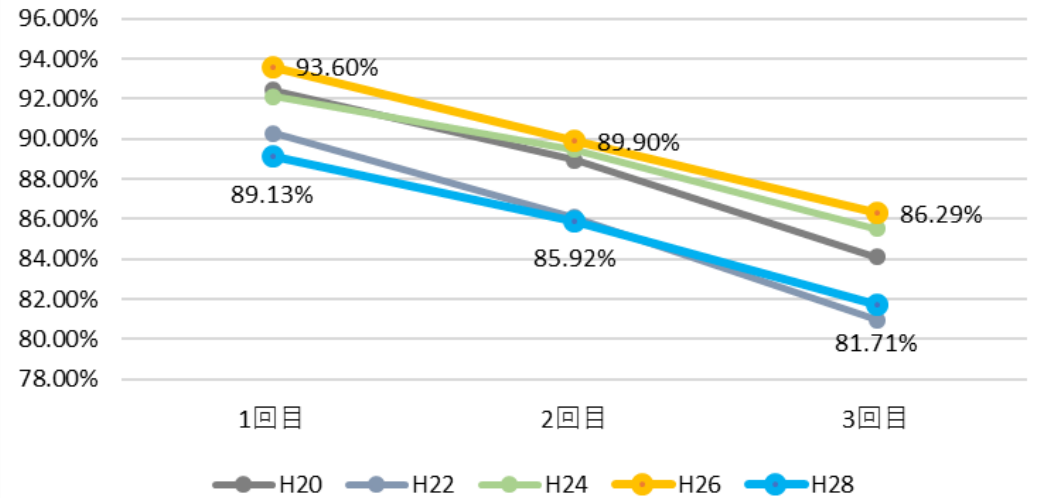
保護者調査票 回数別回収率（公立分）



保護者調査票 回数別回収率（私立分）



保護者調査票 回数別回収率（全体）

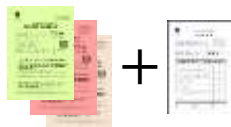


※28年度調査に関する値は暫定値である。

★ 第2回保護者調査票回収率の大幅な低下は、いずれの場合においても見られない。
 ……附帯調査により、保護者の回答行動そのものに対し大きな影響を及ぼすとは言えない。

平成26年度附帯調査の結果検証 1-(1) 回収率及び有効回答率

本調査における
「有効回答」の考え方



保護者調査票1回目、2回目、3回目及び学校調査票(基本的に回収率100%)の全ての調査票が提出されたものだけが集計対象となる。(欠損があるものは、年間の支出を表さないため集計から除外)
→ 有効回答(集計対象)は、全ての調査票回答が行われたもの

26

	本調査有効回答	本調査有効外 (1~3回目保護者調査票のうち いずれかに欠損あり)	計
附帯調査提出あり	5,848 うち公立 2,910 私立 2,938	414 うち公立 206 私立 208	6,262 うち公立 3,116 私立 3,146
附帯調査提出なし	191 うち公立 91 私立 100	-	
計	6,039 うち公立 3,001 私立 3,038		

26年度附帯調査の有効回答(=本調査も有効回答であるもの)数は、5,848。
全調査対象に対する有効回答率は、81.22%。
＜公立80.83%、私立81.61%＞

26年度附帯調査における設問(全3問)と回答選択肢

“最終学卒”

- 主たる生計維持者の最終卒業学校(在学者や中途退学した方はその前の卒業学校)をお答えください。

<回答選択肢>

1 大学 2 大学院 3 短大・高等専門学校 4 専門学校 5 高等学校 6 中学校

“希望進路”

- 将来、調査対象となったお子さんをどの学校段階まで進ませたいですか？

<回答選択肢>

1 大学 2 大学院 3 短大・高等専門学校 4 専門学校 5 高校卒業後就職 6 分からない

“通塾頻度”

- 調査対象となったお子さんは、11月中(11月3日～30日)に学習塾へ通いましたか？(※習字、そろばん等の習い事は除いてください。)
- 上記で「はい」と答えた方にお聞きします。11月中(11月3日～30日)は、週に平均何回通いましたか？(※自習のために通った場合は除いてください。)

<回答選択肢>

1 はい → 1 週1回 2 週2回 3 週3回 4 週4回 5 週5回 6 週6回 7 週7回以上
2 いいえ

設問	有効回答の条件	有効回答数	総有効回答数(5,848)に占める割合
最終学卒	選択肢(1~6)のいずれかに回答	5,797 うち公立 2,881 私立 2,916	99.12% うち公立 99.00% 私立 99.25%
希望進路	選択肢(1~6)のいずれかに回答	5,762 うち公立 2,869 私立 2,893	98.53% うち公立 98.59% 私立 98.47%
通塾頻度	①「はい」「いいえ」のいずれかに回答(※)	5,817 うち公立 2,891 私立 2,926	99.47% うち公立 99.35% 私立 99.59%
	②「はい」「いいえ」のいずれかに回答があり、うち「はい」回答者は選択肢(1~7)のいずれかに回答	5,770 うち公立 2,870 私立 2,900	98.67% うち公立 98.63% 私立 98.71%
	③「はい」「いいえ」のいずれかに回答があり、 ・「はい」回答者は選択肢(1~7)のいずれかに回答 ・「いいえ」回答者は選択肢(1~7)には回答がない	5,733 うち公立 2,856 私立 2,877	98.03% うち公立 98.14% 私立 97.92%

※ 設問“通塾頻度”において、「はい」「いいえ」いずれにも回答がないが、選択肢(1~7)のいずれかに回答がある者(全7件。うち公立3、私立4)は、「はい」と回答したものと集計。

★ いずれの設問も、無回答・無効回答を多数生じさせるものとはなっていない。

26

本調査結果との関係： 附帯調査“通塾頻度”と本調査“学習塾費”

検証
仮説

“通塾頻度”設問に「はい」と回答した者は、学習塾費を支出している。
また、“通塾頻度”設問に「いいえ」と回答した者は、学習塾費の支出はない。

附帯調査“通塾頻度” 設問に対し →	「はい」かつ 選択肢(1~7)のいずれかに回答		「いいえ」かつ 選択肢(1~7)に回答なし	
	0円	1円以上	0円	1円以上
本調査における “学習塾費”支出 →				
回答数	34 うち公立 14 私立 20	1,200 うち公立 589 私立 611	3,935 うち公立 1,976 私立 1,959	564 うち公立 277 私立 287

<通塾しているが、学習塾費の支出がない>
(有効回答のうち0.59%)

- ・保護者調査票への学習塾費記載漏れ？
- ・費用を要しない学習塾への通塾？

<(11月中)通塾はないが、学習塾費の支出はある>
(有効回答のうち9.84%)

- ・附帯調査票への誤記入？
- ・11月以外に通塾があり、その支出が計上されている？

- * 附帯調査では「11月中」の通塾頻度を尋ねているが、本調査(学習費調査)は「年間」の支出であり、調査期間が整合していない。
- * このため、11月中に通塾はなくても他月に通塾があり、年間の学習塾費支出があることは起こり得る。

★ 設問“通塾頻度”は、有効回答のうち約10.4%が、本調査結果との整合性が疑われる回答になっている。

附帯調査設問項目ごとに各選択肢回答サンプル数(非公表)を分析し、その結果は以下の通り。

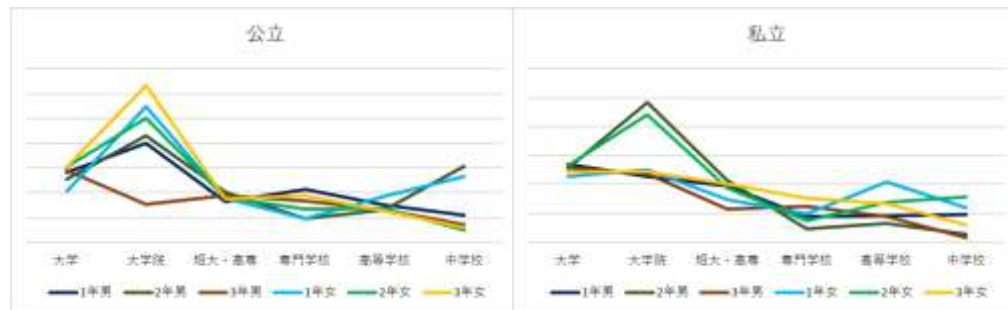
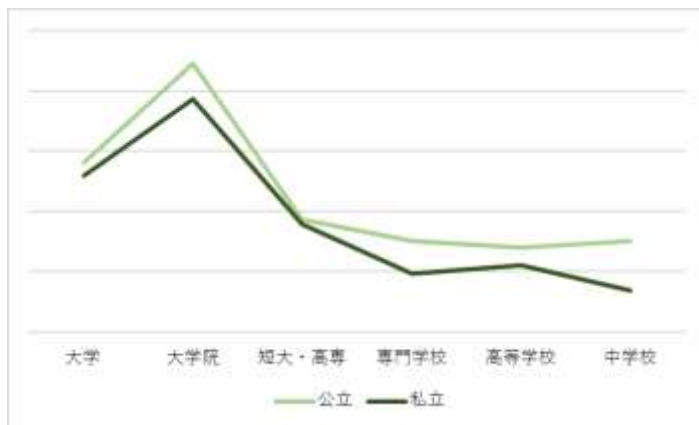
★ 設問“最終学卒”、“希望進路”、“通塾頻度”の各選択肢に応じたサンプル数は、一部で一定の選択肢に偏っているものの、おおむね適切な数を得ている。しかし、小項目(学習塾費)まで支出者分析を行う場合、選択肢によっては十分とは言えないサンプル数になる。

★ 設問“通塾頻度”では、通塾「はい」のうち週5回／週6回／週7回を合算した(「週5回以上」)場合、全般的におおむね適切な数に達する。通塾とは直接関係しない項目(その他の学校外活動費)では、サンプル数は不足する。

★ 複数の附帯調査設問項目をクロス集計する場合、いずれの集計でも特定項目に大きく偏り、一方で十分なサンプル数に至らない項目がある。

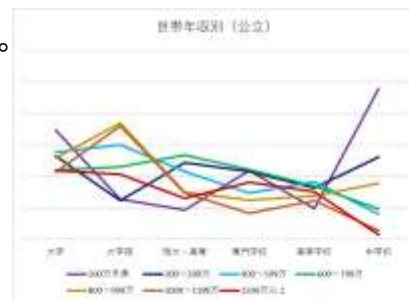
“最終学卒”を通じた学校外学習支出の分析

- 最終学卒別に学校外活動費(総額)を見た場合、公立／私立、学年別・性別のいずれでも類似の傾向が見られる。

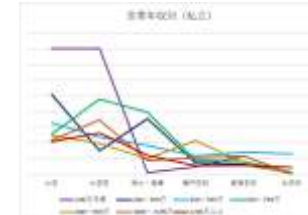
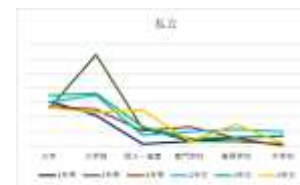
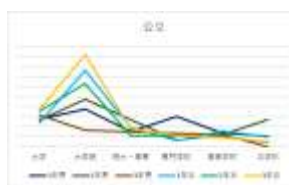
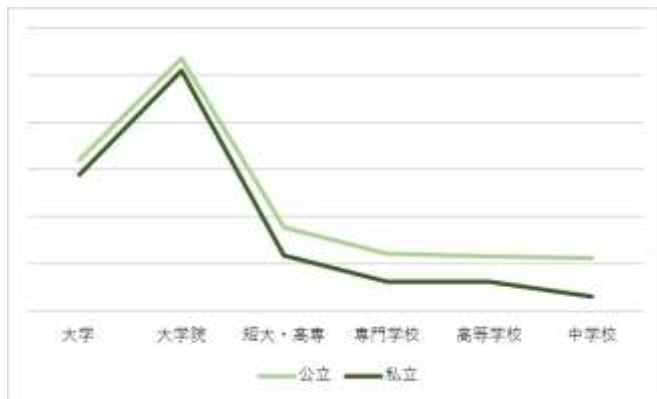


※ 世帯年収別に見た場合、類似の傾向とみなすことは困難。

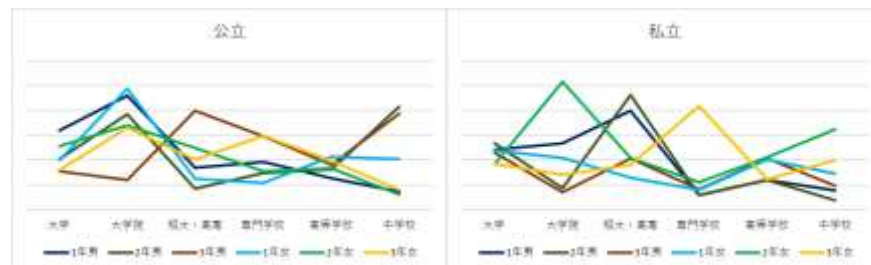
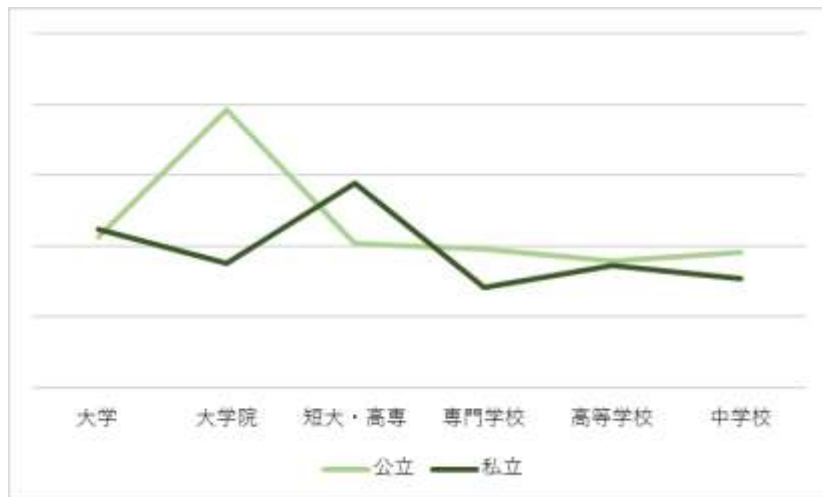
注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、最終学卒別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。



- 最終学卒別に補助学習費や、うち学習塾費を見た場合も、学校外活動費(総額)と同様の傾向が見られる。



- 最終学卒別にその他の学校外活動費を見た場合、補助学習費ほど最終学卒別の支出額差はなくなり、また、学年別・性別・世帯年収別のいずれでも一定の傾向は得られない。

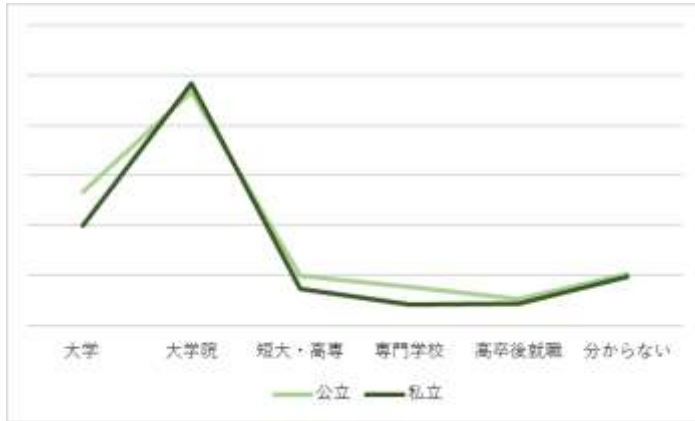


注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、最終学卒別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。

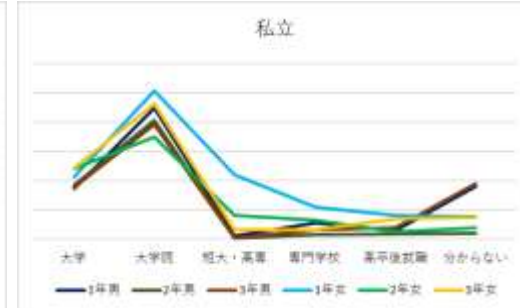
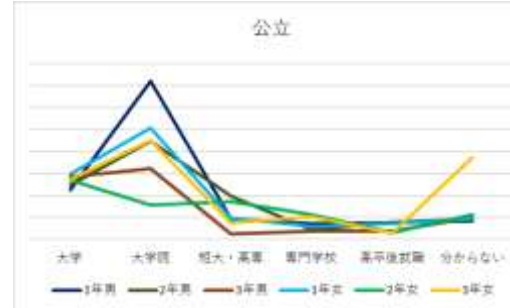
★ 附帯調査“最終学卒”別に学校外活動費を集計すると、補助学習費(学習塾費等)に対して関係を見ることができる。
 → 【主たる生計維持者の最終卒業学校】と【子供に対する補助学習費の支出】の関連把握が可能になることが見込まれる。

“希望進路”を通じた学校外学習支出の分析

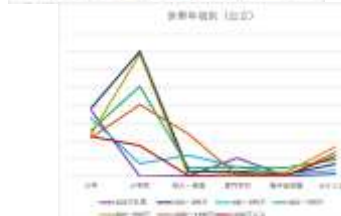
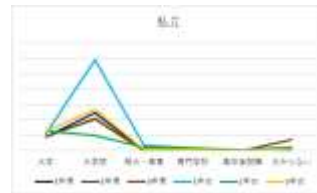
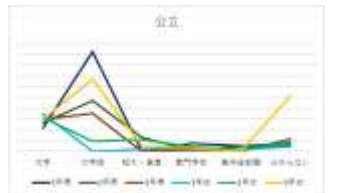
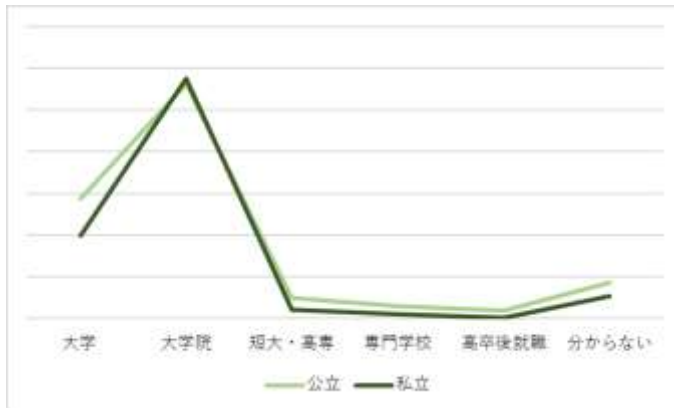
- 希望進路別に学校外活動費(総額)を見た場合、公立／私立、学年別・性別、世帯年収別のいずれでも類似の傾向が見られる。この傾向は最終学卒別と同様であるが、属性ごとの支出額の差がより大きくなっている。



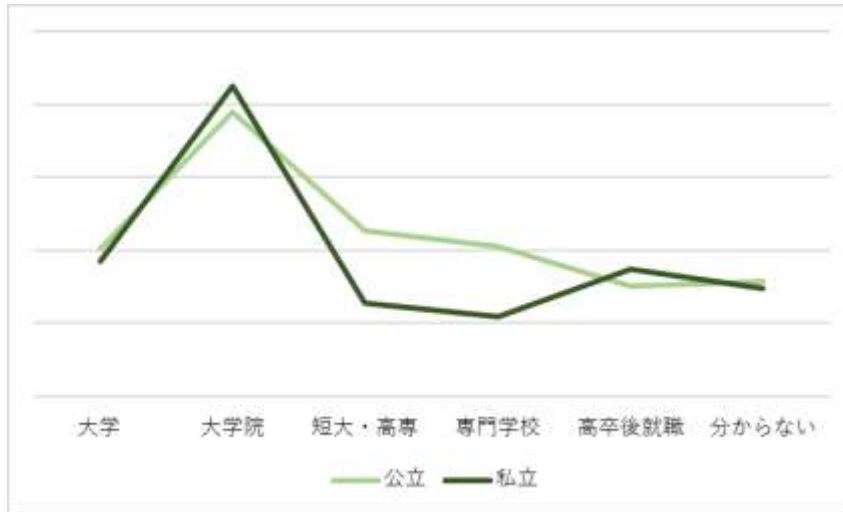
注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、希望進路別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。



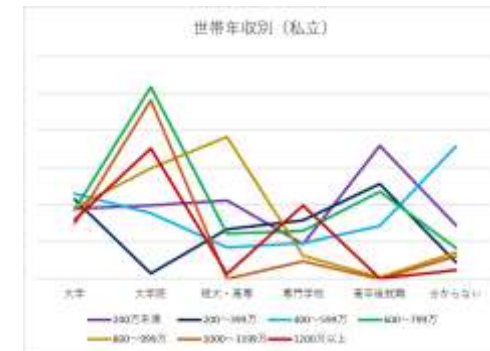
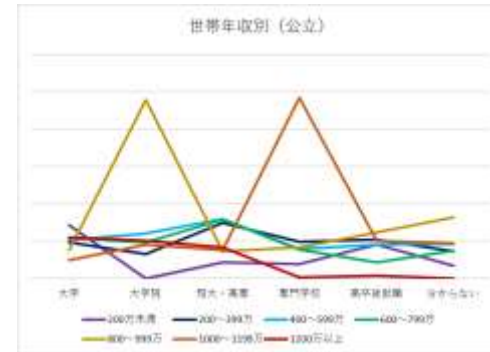
- 希望進路別に補助学習費や、うち学習塾費を見た場合も、学校外活動費(総額)と同様の傾向が見られる。



- 希望進路別にその他の学校外活動費を見た場合、依然として「大学院」の支出が突出しているものの、他の属性の支出額差は縮小する。また、学年別・性別・世帯年収別のいずれでも一定の傾向は得られない。



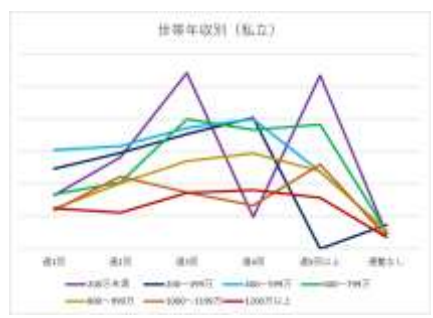
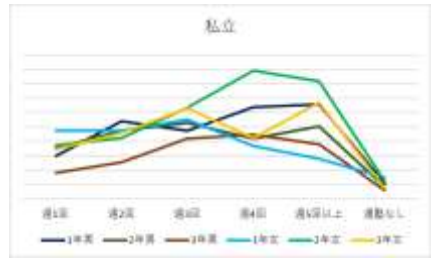
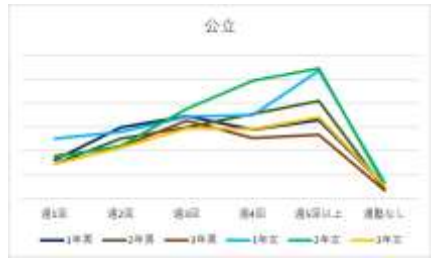
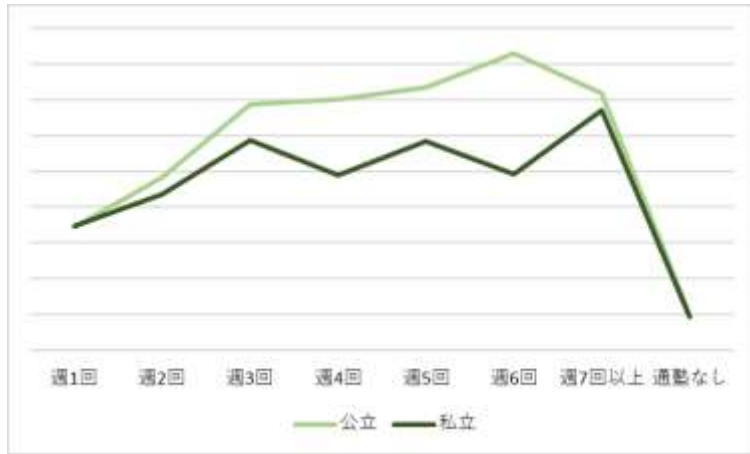
注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、希望進路別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。



★ 附帯調査“希望進路”別に学校外活動費を集計すると、補助学習費(学習塾費等)に対して関係を見ることができる。
 → 【希望進路(子供をどの学校段階まで進学させたいか)】と【子供に対する補助学習費の支出】の関連把握が可能になることが見込まれる。

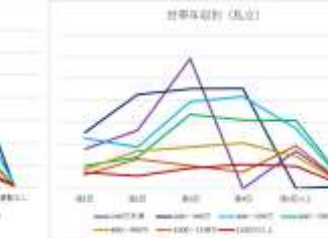
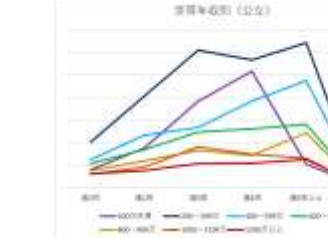
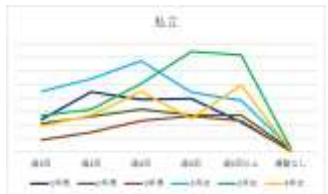
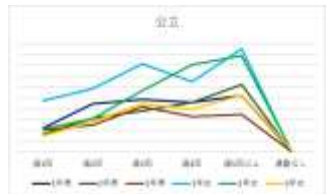
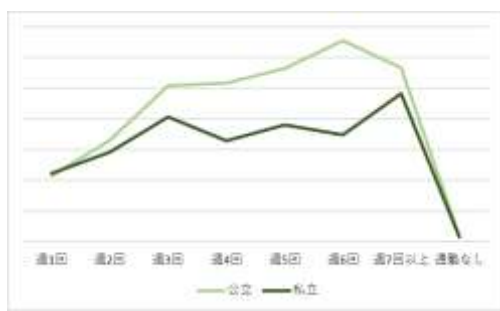
“通塾頻度”を通した学校外学習支出の分析

- 通塾頻度別に学校外活動費(総額)を見た場合、おおむね週1~3回までの通塾頻度において、公立/私立、学年別・性別、世帯年収別のいずれでも類似の傾向が見られる。(週4回以上の場合、一定の傾向を見ることは困難)

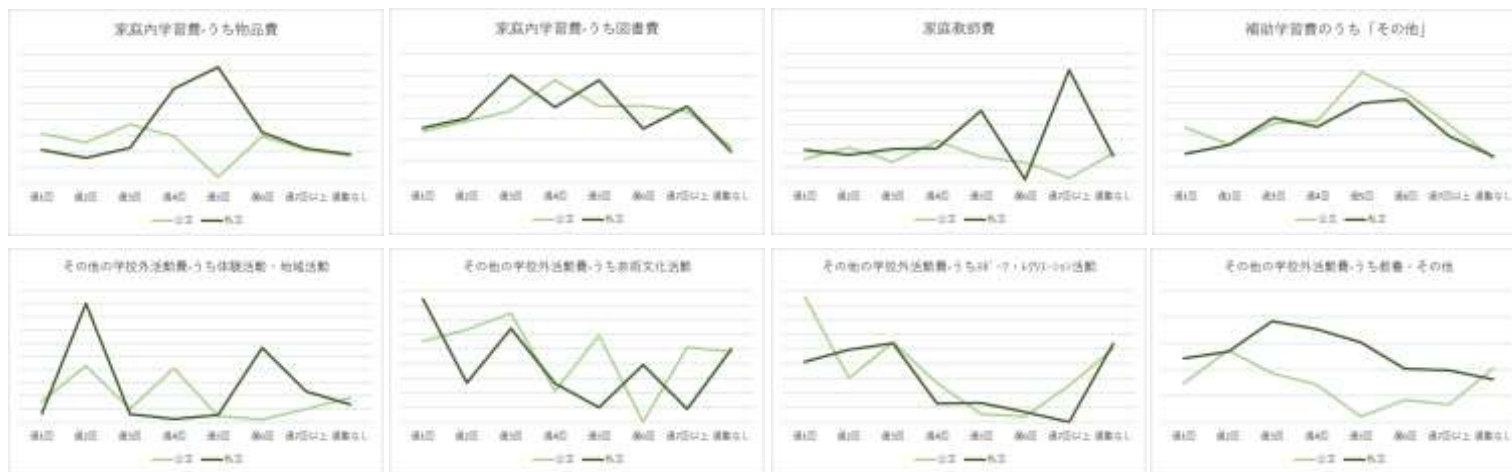


注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、通塾頻度別にみた場合の額をそれに対する比率で表したものの。

通塾頻度別に補助学習費や、うち学習塾費を見た場合も、学校外活動費(総額)と同様の傾向が見られるが、ただしこの傾向は「多い回数通塾すれば、より学習塾費支出を要する」ことを示すのみである。よって、新たな視点を他の学習費項目分析を通して得られるか、検証する必要がある。



- 学習塾費以外の学校外活動費の全支出項目(中・小項目)について、通塾頻度別にその傾向を見ると、いずれの項目でも有意な傾向を見ることはできない。



注)各グラフは、それぞれの属性に係る平均額を「100」とし、通塾頻度別にみた場合の額をそれに対する比率で表したもの。

★ 附帯調査“通塾頻度”別に学校外活動費を集計したが、「通塾頻度と学習塾費は一定程度のある関係がある」以外の傾向を把握することはできなかった。
 → “通塾頻度”を調査することにより、学校外学習の実態把握に新たな視点を獲得することは困難。

検証
仮説

26年度実施附帯調査のうち“通塾頻度”について、学校外活動費の分析に関し新たな視点は得られないが、子供の学校外学習の実態を把握するデータとして必要性が高い(他に類似調査がなく、通塾頻度の実態データ自体に価値がある)ものであれば、本調査において調査・公表する意義がある。

【“通塾頻度”(及び学校外での学習時間)に関する類似の調査】

文部科学省・厚生労働省 「21世紀出生児縦断調査」	縦断調査(毎年) 対象:平成13年出生児等	1週間のうち学習塾等に通う日数(学習塾、家庭教師、通信教育等) 等
独立行政法人国立青少年教育振興機構 「青少年の体験活動等に関する実態調査」	対象:公立小学校4~6年生、公立中学校2年生、公立全日制高等学校2年生	・1週間のうち学習塾がある日数 ・1週間のうち習い事がある日数 ・1日のうち学校の授業や学習塾以外の勉強に費やす時間 等
ベネッセ総合教育研究所 「学習基本調査」	対象:公立小学校5年生、公立中学校2年生、公立普通科高等学校2年生	・1週間のうち通塾日数 ・平日の学校外での平均学習時間 等

* 上記の各種調査により、通塾頻度(及び学校外での学習時間)の実態把握が行われている。

* 各種調査では、全ての学年に関するデータを取得していないが、今回の26年度附帯調査結果によって「おおむね週1~3回までの通学頻度において、通塾頻度と学習塾費支出が連動する」ことが分かっており、学年の進行に伴い学習塾費支出が上昇することは本調査で既に明らかであるため、学年ごとの通塾頻度を改めて本調査で把握する意義は認められない。

(参考)「子供の学習費調査」過去5回における学習塾費支出(学年別)

(単位:円)

	公立高等学校(全日制)			私立高等学校(全日制)		
	1年生	2年生	3年生	1年生	2年生	3年生
平成18年度調査	50,243	68,064	118,516	84,112	114,712	233,956
平成20年度調査	52,890	72,066	105,208	48,568	96,086	109,443
平成22年度調査	61,553	65,254	105,660	54,394	95,763	206,934
平成24年度調査	56,398	79,497	110,367	82,990	93,123	199,376
平成26年度調査	56,681	94,666	136,647	77,061	154,695	198,889

平成26年度子供の学習費調査における附帯調査の結果検証 まとめ

	最終学卒	希望進路	通塾頻度
回収率及び有効回答率		○	
設問ごとの有効回答率、本調査との関係	○	○	△
“学校外学習の実態把握” ①サンプル数は適切か	△	△	△
“学校外学習の実態把握” ②結果が学校外学習の実態把握に新たな視点をもたらすか	○	◎	×
“学校外学習の実態把握” ③他の類似調査を勘案した有意性	—	—	△

■ 次回(第2回)研究会において、

- ・平成28年度附帯調査の結果検証(26年度から継続実施の3項目及び28年度実施の2項目について)
- ・検証結果を踏まえた平成30年度本調査の保護者調査票・統計表(案)の検討、決定